

## 【参考文献】

- 荒木尚志(2000)「合併・営業譲渡・会社分割と労働関係」『ジュリスト』No.1182 (2000年7月15日)
- 荒木尚志(2004)「コーポレート・ガバナンス改革と労働法」『コーポレート・ガバナンスと従業員』稲上毅・森淳二郎編著 東洋経済新報社
- 石川明・三上威彦編(2003)『破産法・民事再生法』青林書院
- 上野久徳(1977)『倒産処理と労働問題』同文館出版
- 逢見直人(2002a)『現場から見る倒産法制の問題点～急増する民事再生法申し立て～』(社)教育文化協会
- 逢見直人(2002b)「企業経営危機と労働組合 ―Y社の経営危機から学ぶこと―」『労働組合の結成と経営危機等への対応―90年代後半の労使関係―』日本労働研究機構 調査研究報告書No.150
- 大村敬一・岩城秀裕・水上慎士・須藤貴英・菅田宏樹 (2002)「不良債権の処理とその影響について II―雇用へのインパクトを中心に」内閣府景気判断・政策分析ディスカッション・ペーパーDP/02-4
- 荻野博司 (2004)「経営危機における労働組合の機能」『コーポレート・ガバナンスと従業員』稲上毅・森淳二郎編著 東洋経済新報社
- 奥野善彦(2000)『会社再建 史上最大の巨大倒産管財人の記録』小学館
- 加藤裕己・藤原裕行・藤本和敬(2003)「不良債権の処理とその倒産・雇用への影響」内閣府景気判断・政策分析ディスカッション・ペーパーDP/03-3
- 加藤裕己・藤原裕行・藤本和敬 (2004)「不良債権処理により倒産・失業は増加したか」『日本労働研究雑誌』2004年4月 No.525 (独)労働政策研究・研修機構
- 狩谷道生〔JAM 大阪・組織部長〕(2002)『なぜ経営分析は必要か―倒産、「合理化」等、企業・経営問題対策の実例から―』(社)教育文化協会
- 金融財政事情研究会『事業再生と債権管理』103号 (2004年1月5日)
- 毛塚勝利(2003)「倒産をめぐる労働問題と倒産労働法の課題」『日本労働研究雑誌』2003年1月 No.511 日本労働研究機構
- 玄田有史(2004)『ジョブ・クリエーション』日本経済新聞社
- 越純一郎(2003)『事業再生要諦』商事法務
- 小西國友(1981)「企業の倒産時における労働組合等の活動」『新・実務民事訴訟講座 13 倒産手続』日本評論社
- 財務省財務総合研究所(2003)「進展するコーポレート・ガバナンス改革と日本企業の再生」  
<http://www.mof.go.jp/jouhou/soken/kenkyu/zk063/cg.pdf>
- 事業再生研究機構(2004)『更生計画の実務と理論』商事法務

清水直(2001)『あきらめるな！会社再建』東洋経済新報社  
社会経済生産性本部労使関係特別委員会(2003)「コーポレート・ガバナンスと労使関係に関するアンケート調査結果」(2001年7月23日～8月31日実施)  
商事法務編(2004)『再生再編事例集1～3』商事法務  
菅野和夫(2000)『労働法 第5版補正版』弘文堂  
菅野和夫(2004)『新・雇用社会の法[補訂版]』有斐閣  
鈴木不二一(2004)「リストラのもとで揺らぐ企業社会と労働組合の課題」『コーポレート・ガバナンスと従業員』稲上毅・森淳二郎編著 東洋経済新報社  
㈱整理回収機構編(2003)『RCCにおける企業再生』(社)金融財政事情研究会  
園尾隆司・小林秀之編(2003)『条解民事再生法』弘文堂  
高木新二郎(2003)『企業再生の基礎知識』(岩波アクティブ新書)岩波書店  
高中正彦ほか(2000)『実務民事再生法』税務経理協会  
田作朋雄(2002)『事業再生』(角川 One テーマ 21) 角川書店  
中小企業診断協会群馬支部(2004)「県内の民事再生企業の実態調査」  
<http://www.j-smeca.or.jp/training/pdf15/gunma.pdf>  
中小企業総合事業団(2004)『主要ベンチャーキャピタルの投資重点分野と支援の実際(平成14年度報告書、平成15年度報告書)』(2004年3月)  
<http://www.smrj.go.jp/jasmec/ck/cyousa/venture/report15.html>  
塚原英治(2000)「企業倒産と労働者の権利」『労働契約—講座21世紀の労働法第4巻』有斐閣  
塚原英治(2001)「企業倒産と労働法」『日本労働法学会誌』98号(2001年10月)  
寺澤達也・小林慶一郎・平野双葉・石坂弘紀編著(2004)『ケース・スタディ会社更生企業その後—実・学共同による検証と提言』(債権管理別冊No.1)(社)金融財政事情研究会  
徳住堅治(2004)「企業組織の再編と労働法の新たな課題」『季刊労働法』206号(2004年秋季)  
永石一郎(2002)「事業再生における法的倒産手続の活用とプライベート・エクイティ・ファンド」一橋大学総合法政策実務提携センター『平成14年度提携プロジェクトI プライベート・エクイティと経済活性化』  
[http://www.law.hit-u.ac.jp/ILPR/h14\\_1/nagaishi.pdf](http://www.law.hit-u.ac.jp/ILPR/h14_1/nagaishi.pdf)  
永石一郎・腰塚和男・須賀一也(2003)『解説 改正会社更生法—法改正による実務の革新—』青林書院  
中島敬方(2002)「労働組合の経営対策活動—経営破綻企業と労使協議制度との関連を中心に」『労働組合の結成と経営危機等への対応—90年代後半の労使関係—』日本労働研究機構調査研究報告書No.150  
中田喜文・竹廣良司(2001)「日本企業における雇用調整 —労務費と売上高変動の持つ雇用

- 調整への影響』『【日米比較】企業行動と労働市場』橋木俊詔・デービッド＝ワイズ編 日本経済新聞社
- 中町誠(2004)「合併・営業譲渡と労働関係(使用者側の立場から)」『季刊労働法』206号(2004年秋季)
- 日経連労働法研究会編(2000)『労働協約モデル条文ー実務からみた問題点と規定例』日経連出版部
- 野田知彦(2004)「解雇と発言、経営参加」『雇用と失業に関する調査研究報告書(Ⅱ)』雇用・能力開発機構、(財)関西社会経済研究所
- 橋本陽子(2000)「営業譲渡と労働法」『日本労働研究雑誌』2000年11月 No.484 日本労働研究機構
- 林憲治〔UIゼンセン同盟静岡県支部次長〕(2003)『なぜ経営分析は必要かー合理化対策の実例からー』(社)教育文化協会
- 深尾京司・天野論文(2004)『対日直接投資と日本経済』日本経済新聞社
- 深山卓也ほか(2003)『新しい会社更生法』(社)金融財政事情研究会
- 藤原総一郎(2000)『図解 企業再生とM&A』東洋経済新報社
- 古川景一(2001)「企業再編法の全面展開とその背景」『季刊労働者の権利』249号
- (財)ベンチャーエンタープライズセンター(2004)「平成16年度ベンチャーキャピタル等投資動向調査報告 ファンド・ベンチマーク調査報告」  
<http://www.vec.or.jp/vc/survey-16j.pdf>
- 本田桂子編著・監訳(2004)『マッキンゼー 事業再生』ダイヤモンド社
- 村松久良光(1995)「日本の雇用調整 これまでの研究から」『日本の雇用システムと労働市場』猪木武徳・樋口美雄編 日本経済新聞社
- 本久洋一(2003)「営業譲渡に際しての労働契約の帰趨に関する立法の要否についてー『企業組織再編に伴う労働関係上の諸問題に関する研究会報告』の検討」『労働法律旬報』No.1550(2003年4月25日)
- 柳川範之(2004)「企業戦略とM&A」(日本経済新聞2004年11月19日~30日連載)
- 柳屋孝安(2000)「会社分割と労働法上の諸問題」『日本労働研究雑誌』2000年11月 No.484 日本労働研究機構
- 八幡次郎(2003)「倒産に対する労働組合の対応と今後の課題」『日本労働研究雑誌』2003年1月No.511 労働政策研究・研修機構
- 萬井隆令(2003)「企業組織の変動と労働契約関係」『転換期労働法の課題』西谷敏・中島正雄・奥田香子編 旬報社
- 連合総合生活開発研究所(2000)『企業組織等の再編に伴う労働者保護法制に関する調査研究報告書』
- 連合総合生活開発研究所(2001)『労働組合の未来を探る~変革と停滞の90年代をこえて』

労働省(2000)「労働債権の保護に関する研究会報告書」

[http://www2.mhlw.go.jp/kisya/kijun/20001213\\_01\\_k/20001213\\_01\\_k\\_honbun.html](http://www2.mhlw.go.jp/kisya/kijun/20001213_01_k/20001213_01_k_honbun.html)

和田勉(2002)『買収ファンド』(光文社新書) 光文社

和田勉(2003)『企業再生ファンド』(光文社新書) 光文社

和田勉(2004)『事業再生ファンド』ダイヤモンド社